連帯労組に対する一連の国家権力介入に対する、民主労総（全国民主労働組合総連盟）の全羅北道地域本部からのメッセージが届きましたので、以下に紹介します。
（民主労総とは関西の全港湾が中心になり1989年、韓国アジアスワニー労組の女性労働者たちが来日し、日本企業の不当労働行為追及のため、不退転の決意で共に闘い勝利し、その後、地域的な交流を積み重ねてきた組織です。）

日本政府の労組弾圧を糾弾する!
全国民主労働組合 総連盟全羅北道地域本部 メッセージ

11月21日、大阪府警が全日建関西地区生コン支部(以下全日建)の武建一委員長、武洋一書記長ら４人を逮捕した。警察は１年前にあった輸送ゼネストを口実に、威力業務妨害だと主張している。さらに27日には、滋賀県警が全日建副委員長ら８人を逮捕した。やはり警察が主張する容疑は威力業務の妨害だ。

今年に入って５回目の全日建労働組合に対する大々的な弾圧だ。さらに、逮捕された役員の中には、警察が主張する事件現場にいなかった人もいる。産経新聞は逮捕も行われる前の27日、朝刊紙に"８人逮捕"という記事を掲載した。労働組合弾圧のための企画逮捕劇だ。

日本政府は労働組合の正当なスト闘争そのものを犯罪に追い込んでいる。全日建が断行した輸送総ストは、近畿地方のセメント・レミコン関連事業者団体に労使間の約束履行、輸送運賃の引き上げ、大阪広域生コン協組(以下大阪広域協)の民主化を求める正当な組合活動だった。しかし、大阪広域協会は約束の履行を拒否するだけでなく、むしろ人種差別極右主義者を前面に出して"全日建"を犯罪集団と誹謗するデマを流してきた。

日本警察の労組弾圧は、極右主義者の主張と共鳴することで、過去の歴史で軍部ファシスト政権が民主主義を否定し,労働組合を弾圧した事例を思い浮かばせる。

日本は憲法に団結権と団体行動権を保障している。憲法が保障する団体行動に対して、業務妨害などの強引な主張をして弾圧することは、憲法と労働権そのものを否定する行為だ。

戦争を扇動して人種差別を叫ぶ極右主義者と極右マスコミ、日本警察、日本政府が"一方"になって労働組合弾圧をしている。これは、安倍晋三が自民党総裁当選３回の後、絶えず極右的な発言をし、日本社会の右傾化をリードしていることと無関係ではない。

日本政府の労組弾圧は、日本労働者だけの問題ではない。韓国の労働者も日本の労働者たちの労働権を守るため、一緒に声を出して連帯するだろう。

日本政府に要求する。

「連行した全日建役員や組合員らを直ちに釈放せよ！」
「労働組合の弾圧を直ちに中止せよ！」
「労働組合との約束の履行を拒否する大阪広域協会を捜査せよ！」
「人種差別極右主義者のヘイトスピーチ(嫌悪発言)を処罰せよ！」

2018年11月30日
全国民主労働組合総連盟全羅北道地域本部

集まれ！辺野古へ！土砂投入を止めよう！

大阪　大市内　14版　2018年(平成30年)12月17日(月)　朝日新聞

「土砂投入 中止せよ」
辺野古埋め立て
JR大阪駅前にも抗議の波
有識者46人 緊急声明
署名した通行人は147人にのぼった＝JR大阪駅前

▲朝日新聞に掲載された大阪行動の様子

違法な土砂投入が投入された

政府は多くの沖縄県民の声を無視し、12月14日、辺野古の海に土砂を投入させた。

カヌー隊が出発する松田の浜で開かれた抗議集会には1,000名が参加し、抗議の声を上げた。

玉城デニー知事は15日(土)に、辺野古キャンプシュワブ前で、抗議に集まった５００名の県民たちに「沖縄県民にとって忘れることのできない屈辱の日となりました。しかし、県民が心を一つにゲート前や海上の抗議行動を頑張れば絶対に辺野古に新たな基地を造ることはできません！翁長知事が命の限りを尽くして守り頑張り抜いた、承認撤回、大浦湾の美ら海、ウチナーンチュのアイデンティティ、わたしたちウチナーンチュの誇りと尊厳をかけて守り抜きましょう」と訴えた。

日本政府が沖縄に押し付けた

沖縄は辺野古新基地建設計画に明確に「ＮＯ！」の判断を示してきた。玉城デニー知事が大差で当選したのもその一つである。しかし、日本政府は沖縄の民意を無視し、ゲート前では県警や機動隊が、沖縄を守るために座り込みしている人を暴力的に排除し、海上では海上保安庁によってカヌー隊の拘束が繰り返されている。

安倍政権は、辺野古の埋め立てを強行することにより県民が諦めることを狙っているのだ。沖縄の基地は日本防衛のため、新基地建設が国民の命を守るような発言を繰り返しているが、県民が安心して生活できる環境をつくるためには基地は縮小しなければいけない。

2001年９月11日のアメリカ同時多発テロ事件でも、武力で安全は保障できないということを如実に表した。

土砂投入は日米の悲劇になる

土砂が投入されたからといってあきらめることはない。普天間基地の移設だというが、台風や津波に弱く、主力の軍用機が離着陸できない基地は使えない。

また、埋め立て段階でも軟弱地盤の問題や土砂条例等により、新基地建設はいずれ頓挫するだろう。

安倍政権が無謀な埋め立てを進めることにより米国に占領されている意識が高くなり、県民の怒りは収まらない。

来年２月24日に予定されている県民投票や、ホワイトハウスへの沖縄で投票が開催されるまで、辺野古/大浦湾の埋立をやめる10万人規模の反対署名を提出する運動も、すでに10万人以上の署名が集まった。民主主義と平和を破壊する安倍政権を打倒し、辺野古新基地建設を止めよう！

大阪でも反対の声が強くなる

12月15日（土）に行われた749回目の「辺野古に基地を絶対つくらせない大阪行動」が、朝日新聞に取り上げられた。

大阪駅前で休むことなく毎週土曜日15:30から17:00までビラ配り、署名募集、アピール等をして通行人に訴えている。今では、若い人たちや親子連れで署名してくれる場面が目立つようになり、通行人だった人が一緒にビラ配りを手伝ったり、アピールを聞いて現地に座込みに行く人も増えてきた。

基地建設を止めたい！土砂投入は許さない！と１時間半で147名の署名が集まった。　（陣内）